

コード	名称	区分	コード	名称
483-4	環境保全負担事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
19	自然と共生する、住みよいまちをつくる	目	03	環境対策費
		細目	254	環境保全対策事業
		細々目	51	環境保全対策事業
担当部署	コード 100200 名称 環境政策課	担当者氏名	越智 保明	連絡先 20 - 9105 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	区域外の一般廃棄物を持たせようとする地方公共団体	※対象件数
成果(どうする)	排出者自らが処理することを認識する。	
根拠法令・要綱等	伊賀市環境保全負担金条例、条例施行規則、区域外の一般廃棄物の受け入れに関する審査会設置要綱	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内容	・伊賀市における環境負荷の低減を図り、負担金をもって環境施策の財源に充てた。 ・伊賀市に所在する一般廃棄物処理施設に他の地方公共団体から持ち込まれる一般廃棄物に対して、環境保全負担金を求めた。 1、区域外の一般廃棄物の受け入れに関する審査会の運営 2、搬入元の地方公共団体の現地調査 3、搬入物の分析検査など	
社会情勢の変化等	旧上野市の制度を平成16年10月1日から伊賀市に引き継がれている。	

整備内容(「施設の新設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の新設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
審査会の回数		回	目標 5	目標 2	2	2
			実績 2	実績 3		
現地審査		回	目標 1	目標 1	1	1
			実績 0	実績 0		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
区域外一般廃棄物受入市町村数		ごみは、排出者自らが処理することを求めるため。	団体	目標 110	目標 110	110	110
				実績 127	実績 133		
受入した一般廃棄物の量		同上	千t	目標 64	目標 64	64	64
				実績 83	実績 84		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		38,631	38,502	37,600	32,400
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	38,502	35,725	37,600	32,000
	一般財源	129	2,777	0	400
	事業投入人件費(B)	0.9人 6,480	0.9人 6,480	0.9人 6,480	0.9人 6,480
	フルコスト(A)+(B)	45,111	44,982	44,080	38,880

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	H22以降も、地域外の自治体に対する一般廃棄物処理計画を充分精査し受け入れ数量の抑制を図る。
昨年度の評価結果	【状況】 計画のとおり進んでいる
昨年度の取組状況	【詳細】 区域外の一般廃棄物の受入に関し21年度実績に比べ件数が増加した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	山岡 久芳
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	受入件数、量を減少させる。
現時点における課題、その他	長期にわたる受け入れ自治体に対する指導。
課題、その他に対する改善策	23年度以降も、地域外の自治体に対する一般廃棄物処理計画を充分精査し受け入れ数量の抑制を図る。
(いつまでに、何を、どうする)	